研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 5 年 6 月 1 6 日現在

機関番号: 14602

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2017~2022

課題番号: 17K01721

研究課題名(和文)東京オリンピックが生み出す遺産に関する社会学的研究

研究課題名(英文)A sociological study on the heritage of the Tokyo Olympic Games.

研究代表者

石坂 友司(Ishizaka, Yuji)

奈良女子大学・生活環境科学系・准教授

研究者番号:10375462

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は2020年に開催が予定されていた東京オリンピック・パラリンピックの、特にオリンピックの開催準備期に焦点をあてた社会学的研究である。組織委員会が策定した当初計画からは、理念、組織のガバナンス、経費、会場計画などにおいて、さまざまな問題が発生し、混乱が引き起こされていた過程が明らかとなった。この背景にある日本社会やスポーツ界における構造的問題について明らかにするとともに、都市や競技場の建設計画が大会後に持続可能なものとなっていないことが明らかとなった。加えて、1964年東京大会との比較から、大会が運営上成功に導かれたときに、混乱の記憶は上書きされる可能性を有することが 明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究はオリンピック開催をめぐる三期(準備期・開催時・開催後)の準備期に位置づく。国家的プロジェクトとして開催されるオリンピックは、国内、及び都市に多大な影響を及ぼすと考えられ、大会後に生み出される遺産の検討には計画と準備段階の分析が必要不りである。またのである。コープロ・スキュートの、清楽に対する部 を含めて批判的に考察することに加え、現地調査と量的調査の両面からアプローチすることで、遺産に対する評価を定性的・定量的に分析することが可能になった。また、この検証は大会開催地の国際的比較を可能にし、都市開発や緒実践を調査することで、メガイベントに関する社会学的研究へと重要な研究成果を提供できた。

研究成果の概要(英文): This sociological study focused on the 2020 Tokyo Olympic and Paralympic Games, particularly during the preparation period leading up to the Olympic Games. The discrepancy from the original plan confused and led to various problems regarding the events' philosophy, organizational governance, expenses, and venue planning. This study identified the structural issues in Japanese society and the sporting world. Further, it showed that the construction plans for cities and stadiums could be unsustainable after the Games. In addition, a comparison with the 1964 Tokyo Games showed that the collective memories of confusion in these events could be overridden when they were operationally successful.

研究分野: スポーツ社会学

キーワード: 東京オリンピック 会学 長野オリンピック レガシー スポーツ・メガイベント スポーツ社会学 都市社

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

本研究は2020年に開催が計画されていた東京オリンピック・パラリンピックの特にオリンピック開催の準備期に焦点を当てた研究である。研究が開始された2017年度は、2013年に招致が決定して以降、さまざまな混乱が顕在化してきた時期にあたり、大会の当初計画や理念と実際のズレが顕在化し始めていた。そこで、大会後に生み出されるさまざまな遺産を検証するために、計画をもとにしながら、どのような準備が展開されているのかについての検証を行うこととした。

2.研究の目的

本研究はオリンピックの遺産(レガシー)がどのように生み出されていくのか、大会後を見据えた観点から、開催計画の検証と地域ではじまる諸実践の現地調査(質的調査)社会調査(量的調査)を通じて社会学的に明らかにすることを目的とした。その際、経済的・物理的インパクトにとどまらず、地域住民が直面する社会・文化的影響に焦点をあて、先行事例である長野オリンピックの調査研究から応募者らが導いた、オリンピック遺産に関する7つの「評価枠組み」によって分析を試みた。大会の成否を握る遺産の形成過程の分析は、運営・計画上の課題を抽出する作業にとどまらず、都市住民にとってポジティブ、かつ創造的な実践を導き、意味づけることにつながると考えられ、これらの検証作業を通じて、オリンピック開催の意義を問う足場を構築することを目指した。

3.研究の方法

本研究はオリンピック開催をめぐる三期(準備期・開催時・開催後)の導入段階(準備期)に位置づき、計画に沿って進行する国や都市の取り組みについて、以下の「評価枠組み」をもとにした研究課題を参画研究者の専門性から分担して検証することとした。 交通網の整備・発展、 商工業の変化、 競技施設の建設・整備、 観光、 教育、 具体的実践の事例(現地調査)、 大会に対する期待・評価(量的調査)。

現地調査としては、メイン会場の一つとして開発が進む臨海部(江東区)の行政担当部署への聞き取り調査を行い、臨海部を対象にした社会調査(質問票による量的調査)を実施する計画を立てた。

4.研究成果

7 つの評価枠組みから検証していくうちに、2020 年大会が 1964 年東京大会を参照にして計画立てられており、64 年大会の住民評価を踏まえた比較が必要であるとの課題が浮上した。20 年大会のさまざまな準備局面における混乱(エンブレムの盗用疑惑による再公募、新国立競技場の設計やり直しなど)に直面したときに、準備期においては同様に混乱していたと考えられる 64 年大会が、成功裏に開催された大会として評価されていることから、大会の運営上の成功をもって評価や記憶が上書きされるのではないかという疑念を生じさせたからである。そのため、研究分担者に加え、関連する領域の社会学者、及びスポーツ社会学者の参集を得て、共同研究を開始するとともに、その成果を編著書『一九六四年東京オリンピックは何を生んだのか』(2018 年、青弓社)として刊行した。そこでは、都市とスポー

ツという二側面から 64 年大会を分析し、大会の運営は成功したと確かに評価されていること、このメガイベントを同時代的に経験したことで、ポジティブな集団的記憶が国民の間に 形成されていることなどを明らかにした。

現地調査としては、新たに開発が進められた臨海部・東京ベイゾーン(江東区)を対象にして、自治体への聞き取り調査を実施した。大会の準備において、自治体がどのような課題を抱えているのか、また、大会後のまち作りについてどのような計画を立てているのかを聞き取るとともに、関連資料の収集を行った。競技施設の密集地である有明などでは、行政にとっては重要な変化が起きているにもかかわらず、施設整備は東京都が直接担当しているため、どこか切り離されたように計画が進められており、オリンピックの影響が十分感じられていないという事態が明らかとなった。また、64 年大会と違い、大きな都市改編が起きておらず、交通網、商工業の変化は十分に起こっていないことが明らかとなった。

調査の最終年である 2020 年には、新型コロナウイルスの蔓延によって、大会自体が一年 延期となるとともに、無観客での実施が直前に決まるなど、現地調査そのものが実施できな い状況に追い込まれた。量的調査についても、応募者らが長野大会で行った 五輪影響調査 を再構成して実施する予定だったが、コロナ禍を背景とする世論の急激な変化から、大会に 関する客観的なデータを取得する条件が整わなかった。そのため、特例措置によって研究期 間を 3 年延長するとともに、大会後一年が経過した 2022 年に、事後の調査として量的調査 を実施せざるを得なかった。

以上の問題に直面したため、終盤は大会計画がどのような問題をはらんで進行しているのか、そして開催後に持続可能なものになっているのかという視点から検証し直すとともに、それらが日本社会、及びスポーツ界の構造的な問題に起因して発生していることを明らかにした。その上で、研究成果を共編著『未完のオリンピック』(2020年、かもがわ出版)、単著『コロナとオリンピック』(2021年、青弓社)などの書籍を刊行することで示し、メディアなどでの情報発信を通じて、社会的な提言を行った。本研究はコロナ禍による大会の混乱によって予期せぬ展開となったため、計画した通りの十分な検証を行えなかったが、研究代表者が続けて採択された研究課題(基盤研究 C『東京オリンピックが生み出した遺産に関する社会学的研究』)と連続性を持たせることで、この大会の長期間にわたる検証を可能とする足場は築けたと言える。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件(うち査読付論文 2件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件)

CARBANA, HOLL COLEMN THE COLEMN T	
1 . 著者名 石坂友司 	4.巻 44
2 . 論文標題 東京オリンピックは理念なき大会か	5 . 発行年 2021年
3.雑誌名 現代スポーツ評論	6.最初と最後の頁 55-63
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 石坂友司	4.巻 894
2 . 論文標題 オリパラが生み出すナショナリズムを考える	5.発行年 2020年
3.雑誌名 教育	6.最初と最後の頁 46-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名 松林秀樹	4.巻 870
2 . 論文標題 オリンピックの遺すもの	5.発行年 2020年
3.雑誌名 日本歴史	6.最初と最後の頁 48-54
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 石坂友司	4.巻 110
2 . 論文標題 メガイベントにおけるボランティア	5.発行年 2019年
3.雑誌名 都市問題	6.最初と最後の頁 48-56
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

1 . 著者名	4 . 巻
石坂友司	68
2 * 4 + 4 = 1 =	F 38/-/-
2 . 論文標題	5 . 発行年
オリンピック・パラリンピックによるナショナリズムの高揚と学校体育の行方	2019年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
体育科教育	52-55
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
<i>A</i> 0	////
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
•	
1. 著者名	4 . 巻
ISHIZAKA Yuji	33
2.論文標題	5.発行年
Olympic Legacies of the 1998 Nagano Winter Olympic Games as a Lesson :An Analysis of the Issues	2018年
	2010+
after the Olympics	
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
THE HALLYM JOURNAL OF JAPANESE STUDIES	173 ~ 196
	* # * * # #
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.18238/HALLYM.33.7	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	該当する
1.著者名	4 . 巻
石坂友司	42
Taxx II	72
A A LITTE	
2.論文標題	5 . 発行年
今一度考える東京オリンピックの意味	2018年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
季論21	89-98
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	
<i>'</i> & ∪	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	,
1 ****	
1 . 著者名	4.巻
高木啓	1219
2.論文標題	5 . 発行年
「見方・考え方」の広がりと深まり	2019年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
学校教育	18-25
1 10/015	.0 20
IF SHAAL DAY OF SELL LOWER EL ANGLES	-t
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
-	<i>~</i> "
オープンアクセス	国際 井茎
	国際共著
ナーブンファトファイナン ファナーブンファトフが回難	
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	<u> </u>

 発表者名 石坂友司 発表標題 オリンピック教育は日本社会に何をもたらすのか 学会等名 日本体育学会第70回大会体育社会学専門領域シンポジウム(招待講演) 発表表年 2019年 発表者名 石坂友司 発表標題 長野オリンピックが生み出した遺産・東京大会への継承
2 . 発表標題 オリンピック教育は日本社会に何をもたらすのか 3 . 学会等名 日本体育学会第70回大会体育社会学専門領域シンポジウム(招待講演) 4 . 発表年 2019年 1 . 発表者名 石坂友司 2 . 発表標題
オリンピック教育は日本社会に何をもたらすのか 3. 学会等名 日本体育学会第70回大会体育社会学専門領域シンポジウム(招待講演) 4. 発表年 2019年 1. 発表者名 石坂友司 2. 発表標題
オリンピック教育は日本社会に何をもたらすのか 3. 学会等名 日本体育学会第70回大会体育社会学専門領域シンポジウム(招待講演) 4. 発表年 2019年 1. 発表者名 石坂友司 2. 発表標題
日本体育学会第70回大会体育社会学専門領域シンポジウム(招待講演) 4 . 発表年 2019年 1 . 発表者名 石坂友司 2 . 発表標題
日本体育学会第70回大会体育社会学専門領域シンポジウム(招待講演) 4 . 発表年 2019年 1 . 発表者名 石坂友司 2 . 発表標題
日本体育学会第70回大会体育社会学専門領域シンポジウム(招待講演) 4 . 発表年 2019年 1 . 発表者名 石坂友司 2 . 発表標題
2019年 1 . 発表者名 石坂友司 2 . 発表標題
1 . 発表者名 石坂友司 2 . 発表標題
石坂友司 2 . 発表標題
2.発表標題
技到 4 リノ こ 9 7 か 主 の山 し た 退 度 - 宋 示 八 云 へ 切 絶 承
3 . 学会等名 国際ワークショップ・プレ報告会
4 . 発表年
2019年
1.発表者名
石坂友司
2.発表標題
オリンピックに託された震災復興とは何か
3 . 学会等名
第7回・奈良女子大学オリンピックシンポジウム
4 . 発表年 2019年
1.発表者名 Ishizaka Yuji
2.発表標題
Olympic Legacies: Lessons from the 1998 Winter Olympics
3 . 学会等名
Challenging Olympic Narratives in Japan (International Workshop in Ghent)(招待講演)(国際学会)
4 . 発表年
2019年

1 . 発表者名 髙木啓
2 . 発表標題 「オリパラ教育」に見るカリキュラム・マネジメントの現状
3. 学会等名
中国四国教育学会第71回大会
4 . 発表年 2019年
1.発表者名 石坂友司
2 . 発表標題 長野オリンピックが生み出した遺産 正負の遺産と開催地域
3 . 学会等名 翰林大学校日本学研究所主催・ポスト五輪フォーラム(招待講演)(国際学会)
4 . 発表年 2018年
1.発表者名 石坂友司
2 . 発表標題 オリンピックの遺産が抱える課題と可能性
3 . 学会等名 翰林大学校日本学研究所主催・江陵市のための冬季スポーツ発展 ワークショップ(招待講演)(国際学会)
4.発表年 2018年
1.発表者名 松林秀樹
2 . 発表標題 長野オリンピックが生み出した遺産 有形の遺産としての交通網を中心に
3 . 学会等名 翰林大学校日本学研究所主催・ポスト五輪フォーラム(招待講演)(国際学会)
4 . 発表年 2018年

1.発表者名 松林秀樹	
2.発表標題 「効果」と「評価」の乖離 遺産をいかに活用していくか	
 3.学会等名 翰林大学校日本学研究所主催・江陵市のための冬季スポーツ発展 ワークショップ(招待講演)(国際学	(会)
4 . 発表年 2018年	
1.発表者名 石坂友司	
2 . 発表標題 長野オリンピックからみたスポーツ・ボランティア	
3 . 学会等名 第6回奈良女子大学オリンピック・シンポジウム	
4 . 発表年 2018年	
1.発表者名 石坂友司	
2.発表標題 オリンピックのレガシーとは何か スポーツ社会学の立場から	
3.学会等名 明治大学アカデミックフェス	
4 . 発表年 2018年	
〔図書〕 計9件	1 2V./ b
1. 著者名 Andreas Niehaus and Yabu Kotaro(eds.), Yuji Ishizaka et al.	4 . 発行年 2021年
2.出版社 Ergon	5.総ページ数 ²⁵⁰
3.書名 Challenging Olympic Narratives: Japan, the Olympic Games and Tokyo 2020/21	

4 ***	4 7%/- F
1 . 著者名	4 . 発行年
石坂 友司、井上 洋一	2020年
о шисэц	L 4// vo >,#t-
2.出版社	5 . 総ページ数
かもがわ出版	288
3 . 書名	
3 . 青石 未完のオリンピック	
本元の4 リノしッソ	
<u> </u>	ı
1.著者名	4 . 発行年
「・毎日日 日本スポーツ社会学会編集企画委員会	2020年
日子バル・ノはムナム胴木上口メスム	2020-
	5 . 総ページ数
創文企画	265
3 . 書名	
2020東京オリンピック・パラリンピックを社会学する	
1 . 著者名	4 . 発行年
久田敏彦、ドイツ教授学研究会	2019年
	- 60
2.出版社	5.総ページ数
八千代出版	360
1	
2 #47	
3 . 書名	
3.書名 PISA後のドイツにおける学力向上政策と教育方法改革	
PISA後のドイツにおける学力向上政策と教育方法改革	/
PISA後のドイツにおける学力向上政策と教育方法改革 1.著者名	4.発行年2018年
PISA後のドイツにおける学力向上政策と教育方法改革	4.発行年 2018年
PISA後のドイツにおける学力向上政策と教育方法改革 1.著者名	
PISA後のドイツにおける学力向上政策と教育方法改革 1.著者名	
PISA後のドイツにおける学力向上政策と教育方法改革 1 . 著者名 石坂友司・松林秀樹	2018年
PISA後のドイツにおける学力向上政策と教育方法改革 1 . 著者名 石坂友司・松林秀樹 2 . 出版社	
PISA後のドイツにおける学力向上政策と教育方法改革 1 . 著者名 石坂友司・松林秀樹	2018年 5 . 総ページ数
PISA後のドイツにおける学力向上政策と教育方法改革 1 . 著者名 石坂友司・松林秀樹 2 . 出版社	2018年 5 . 総ページ数
PISA後のドイツにおける学力向上政策と教育方法改革 1 . 著者名 石坂友司・松林秀樹 2 . 出版社 青弓社	2018年 5 . 総ページ数
PISA後のドイツにおける学力向上政策と教育方法改革 1 . 著者名 石坂友司・松林秀樹 2 . 出版社 青弓社 3 . 書名	2018年 5 . 総ページ数
PISA後のドイツにおける学力向上政策と教育方法改革 1 . 著者名 石坂友司・松林秀樹 2 . 出版社 青弓社	2018年 5 . 総ページ数
PISA後のドイツにおける学力向上政策と教育方法改革 1 . 著者名 石坂友司・松林秀樹 2 . 出版社 青弓社 3 . 書名	2018年 5 . 総ページ数
PISA後のドイツにおける学力向上政策と教育方法改革 1 . 著者名 石坂友司・松林秀樹 2 . 出版社 青弓社 3 . 書名	2018年 5 . 総ページ数
PISA後のドイツにおける学力向上政策と教育方法改革 1 . 著者名 石坂友司・松林秀樹 2 . 出版社 青弓社 3 . 書名	2018年 5 . 総ページ数

1 . 著者名 高木啓	4 . 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5 . 総ページ数 244
3.書名 教育の方法と技術	
1.著者名 石坂 友司	4 . 発行年 2018年
2.出版社 人文書院	5.総ページ数 280
3.書名 現代オリンピックの発展と危機1940-2020	
1.著者名 小路田 泰直、井上 洋一、石坂 友司	4 . 発行年 2018年
2.出版社 青弓社	5 . 総ページ数 ²⁶⁴
3 . 書名 ニッポン のオリンピック	
1.著者名 石坂友司	4 . 発行年 2021年
2. 出版社 人文書院	5 . 総ページ数 224
3.書名 コロナとオリンピック	

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6.研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	松林 秀樹	平成国際大学・スポーツ健康学部・教授	
研究分担者	(Matsubayashi Hideki)		
	(20453417)	(32416)	
	高木 啓	千葉大学・教育学部・准教授	
研究分担者	(Takaki Akira)		
	(90379868)	(12501)	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------